

3-2 教育の情報化フォーラム

本会議は、教育改善のための情報技術活用に伴う問題として、教育の質保証、教育方法、教材作成、教育支援、個人情報保護対策、情報環境の在り方など喫緊の課題について問題提起を踏まえ、対応策を検討することを目的として、継続開催している。フォーラムの企画・運営・実施は、教育情報化フォーラム運営委員会（委員長：山崎和海、立正大学）を継続設置して対応した。

（１）開催要項の決定

今年度は、eラーニングを活用した教育、授業や教材作成への支援体制などを中心としたテーマの他に、社会の情勢を踏まえながら、個人情報保護のテーマも加え、下記の通り開催要項を決定した。初日の全体会はテーマ別自由討議の導入と位置づけて、学生の学習意欲や能力を高めるための教職一体となった取り組みについて、講演を行うこととした。以上の方針の下、6月10日から11日の2日間に亘り、関西大学を会場に開催した。

平成17年度 教育の情報化フォーラム開催要項

開催日 平成17年6月10日（金）～11日（土）
会 場 関西大学（千里山校舎）

【開催趣旨】

教育改善のための情報技術活用に伴う問題として、教育の質保証、教育方法、教材作成、教育支援、個人情報保護対策、情報環境の在り方など喫緊の課題について問題提起を踏まえ、対応策を模索する。

〔6月10日（金）〕

- I. 開会挨拶 社団法人 私立大学情報教育協会会長
- II. 会場校挨拶 小幡 齊 氏（関西大学副学長）
- III. 運営委員紹介
- IV. 講演「授業改革の試みと学習支援のための組織的な取り組み」

講師：石澤 末三 氏（帝塚山大学前学長）

学生の学力や学習意欲の低下という教育課題を克服するため、どのように教員と職員組織が協力して情報技術を活用し、授業改善に取り組んでいけばよいのか、今後、大学に求められる組織的な課題について、16年度特色ある大学教育支援プログラム（GP）および現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された帝塚山大学の取り組みを交えながら

紹介いただく。

V. 私情協活動報告

VI. テーマ別自由討議

A：個人情報の活用と保護

課題提起者：齊藤 和郎 氏（札幌学院大学情報処理課長）

2005年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されるにもかかわらず、教育機関における個人情報保護対策は遅れているといわれている。学生数の多寡によらず、すべての大学は、法律や文部科学省の公示したガイドラインに従い、個人情報保護に取り組まなければならない。本分科会では、学生個人情報のデータベース化の中で、その保護と適正な運用管理を実施するための規程を「情報セキュリティポリシー」の対策基準の一つとして制定した札幌学院大学の事例をもとに、全学的な体制づくりの中でいかにして情報の活用と保護を図っていくべきかについて議論していく。

B：e-Learningの実践（1）－授業と学習の統合的支援－

課題提起：冬木 正彦 氏（関西大学工学部教授）

大学におけるeラーニングの実施形態としては、予習・復習のための補講型、授業時間内に行う同時学習型、教員による授業と併用する混合型、eラーニングだけで単位を与える独習型などさまざまなタイプが試みられ、それぞれに特色があるが未だ決定的と言えるものはないのが現状である。本分科会では、予習・授業・復習のサイクルをeラーニングによって統合的に支援し、教育の質の向上を狙った関西大学の先進的な取り組みについて紹介して頂き参加者とともに討議を深めていきたい。なお、この取り組みは平成16年度の文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）「ITを利用した実践的遠隔教育（e-Learning）」の一つに選定されている。

C：教育力向上のための教育支援組織体制

課題提起：中津川 平伍 氏（東海大学教育支援センター教育支援課課長）

学生の多様化が進行する中、教育の質の向上を図り、学生に興味を喚起させ学生の満足度を高めるための教育改善が強く求められている。そのためには、個々の教員の教育力を向上させることはもちろんのこと、そのための教育支援体制を全学的に確立していくことが望まれる。本分科会では、東海大学より教育支援センターを中心とする先進的な実践事例を紹介いただきながら、今後の支援組織体制づくりのあり方、支援内容の工夫等について、討議を深めていきたい。

D：社会支援を取り入れた教育政策と課題

東京電機大学情報環境学部におけるプロジェクト科目を核とした産学連携

課題提起：中村 尚五 氏（東京電機大学情報環境学部長）

大学・学部が取り組む教育課題の一つに、系統的に学習してきた内容や複数の異なる分野の内容を総合化し、そして実践していくという「学習の場」や「学習支援システム」の構築という課題が、最近大きくクローズアップされてきている。そこで本分科会では、2001年4月に開講した東京電機大学情報環境学部が進めてきた、学生の自主自立を目指した社会支援を取り入れた独創的な教育システム事例紹介を受け、今後の「産官学連携」課題や周辺の教育システムなどについて討議を進める。

[6月11日(土)]

E：教員による情報活用と個人情報保護

講師：堀部 政男 氏（中央大学法科大学院教授）

2005年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律」を踏まえ、各大学においても個人情報保護に関する規程の整備、組織体制づくりなど、事務管理の面において取り組みが始められている。その中で、学内教員への周知徹底、教育活動における情報活用と情報保護など、大学として検討すべき課題も数多い。本分科会では、授業、演習、ゼミなどの様々な教育の場面における学生情報の活用に関して、実際にそれらを取り扱う個人情報取扱事業者の義務など法的な問題も含めてその留意点を掲げ、大学が今後取り組むべき対策について討議を深めたい。

F：e-Learningの実践（2）－e-Learning教材の開発と利用のあり方－

課題提起：鈴木 恒雄 氏（金沢大学総合メディア基盤センター教授）

eラーニングシステムがパッケージソフトとして手軽な価格で入手できるようになり、大学や企業で導入されてきている。eラーニング教材は様々な科目で開発されているが、その利用方法は手探り状態である。本分科会では、このようなe-Learningシステムをどのような部分でどのように利用すれば効果があるか、利用上でどのような問題点があるのかを議論したい。eラーニングを実践されている金沢大学から事例を紹介いただき、今後のeラーニングの利用と問題点について検討したい。

G：教材コンテンツ作成のための支援体制

課題提起：東 孝博 氏（獨協大学副学長）

原田 豊 氏（獨協大学情報センター教育支援室課長補佐）

教材作成支援には、その支援体制のあり方を含め、講義支援システムの運用、授業レポートシステムの運用、授業のアーカイブ化、著作権処理等を考えた学内体制をどのように形成するかが問われている。また、外部との関係ではアウトソーシングや、他大学との合同ゼミやコンテンツ共有問題の扱いが問われている。本分科会では、教育支援室に先進的に取り組んでいる獨協大学の事例を紹介いただき、教材作成支援体制のあり方について参加者とともに討議を深めていきたい。

H：社会科学系分野における双方向型の教育

課題提起：松島 桂樹 氏（武蔵大学経営学部教授）

学生の学力低下が大きな問題になっているが、教育する側が変わることで学生の学ぶ意欲を引き出し、望ましい教育の場を作り出すことも可能であると考えられる。しかし、どのように変えればよいかについては模索の段階で、各大学によって取り組み方も色々である。本分科会では、武蔵大学が行っている双方向型の教育事例を、教育支援ツール、外部資産の活用、授業におけるIT活用、大学としてのeラーニングの取り組み方などの視点からを紹介していただき、こうした教育の取り組みへの課題を含めて討議を進める。

VII. キャンパス見学

（２）開催結果

参加者は昨年度より約60名増の382名であった。なお、開催結果の詳細は、資料編【資料10】を参照されたい。

（３）フォーラムおよび運営委員会の改組

教育改革を実現するためのITの活用を議論するため、教育でのITの活用方法を中心とするこれまでの会議から、教育改善に向けた教員の意識改革、大学としての戦略的教育政策の在り方、教員の教育力の向上策など討議の内容を拡大することになり、これまでのフォーラムから「教育改革ITフォーラム」と改組することを119回理事会（18年3月18日）に提案し、41回総会（18年3月28日）で決定した。併せて、運営委員会も「教育改革ITフォーラム」として改組することになった。

（４）次回への準備

運営委員会では、参加者からのアンケートを参考にしながら、18年度の開催方針を検討した結果、6月16日、17日の2日間の日程で開催し、1日目に全体会、2日目にテーマ別自由討議を実施することにした。全体会は、大学のファカルティ・ディベロップメントを展開するための組織的な取り組みについて認識を深めるため、明治大学による事例紹介とパネルディスカッションとした。テーマ別自由討議は、e-Learningの活用、教育支援体制、産学連携による教育、学内情報を活用した教育支援の他、新たに教育力向上のための教育評価・点検をテーマとすることにした。会場は、帝塚山大学とした。